

2014年度 法学部自治行政学科 教育課程表 (2013年度入学者に適用)

(学年は標準年次を示す)

		1年次				2年次				3年次				4年次				卒業要件 単位数			
		第1セメスター		第2セメスター		第3セメスター		第4セメスター		第5セメスター		第6セメスター		第7セメスター		第8セメスター					
		授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者	授業科目	単位	担任者		
A 群 科 目	憲法	2	{ 金子平 石川(正), 篠森	憲法	2	{ 金子平	憲法	2	{ 池端平坂 諸嘉藤											28 以上	
	民法序説	2			行政法		2			行政法	2										
	刑法序説	2	加藤(正)																		
	日本政治史	2	橘川山田(徹)	日本政治史	2	橘川山田(徹)	自治体法	2	嘉藤三浦出口	自治体法	2	嘉藤三浦出口	地方自治論	2	柴田, 浅野 小島幸	地方自治論	2	柴田, 浅野 小島幸			
西洋政治史	2	西洋政治史		2	環境法		2	環境法		2	自治体経営論		2	自治体経営論		2					
B 群 科 目	民法	2	熊谷小室	民法	2	志村	比較政治学	2	山田(徹)	比較政治学	2	山田(徹)	日本政治思想史	2	相原玉置	国際政治学	2	相原玉置			28 以上
	裁判と法	2			消費生活行政特論		2	小川庄司		消費生活行政特論	2		小川庄司	西洋政治思想史		2	酒井(弘)		西洋政治思想史	2	
	環境行政特論	2	川瀬	地域国際協力特論	2	荻村	民法		2	{ 遠藤上北	民法	2		{ 遠藤上北	地域政治論	2		露木	地域政治論	2	
															政策過程論	2	露木		政策過程論	2	
C 群 科 目				基礎演習	2	休講	法学政治学ゼミナール				4	休講	法学政治学ゼミナール					4			計86 以上
				外国書講読	2	池端又	外国書講読	2	齋藤松	外国書講読	2	休講	外国書講読	2	小森田	外国書講読	2	休講			
	行政実務特論	2	休講	政治学特講	2	川瀬村吉	政治学特講	2	山崎	政治学特講	2	石井(梨) 勝又上田	政治学特講	2	岡村(駿)						
	日本近現代法史	2	吉井	日本近現代法史	2	吉井						法哲学	2	井上							
							教育法	2	小泉	教育法	2	小泉	英米法	2	柴田						
							家族法	2	篠森	家族法	2	石川(正)	法社会学	2	東郷						
							消費者法	2	石川(正)	消費者法	2	石川(正)	比較法	2	小森田						
							消費者法	2	休講	消費者法	2	休講	アジア諸国の法	2	休講						
							商法	2	{ 菊池(耕) 清水(耕)	商法	2	{ 菊池(耕) 清水(耕)	行政法特講	2	休講						
							会社法	2	{ 霞田金 霞田金	会社法	2	{ 霞田金 霞田金	民法特講	2	限元						
	刑法	2	大越	刑法	2	大越	刑法	2	{ 大越加藤(正)	刑法	2	{ 大越加藤(正)	税法	2	大日方						
							国際法	2	{ 山崎川島	国際法	2	{ 山崎川島	知的財産法	2	限元						
													不動産法実務	2	島田						
													保険法	2	清水(耕)						
													金融法	2	菊池						
													中小企業と法	2	霞田						
関 連 科 目	情報処理	2	{ 岡田小林(秀)田代	情報処理	2	{ 岡田小林(秀)田代	社会経済学	2	玉手, 松橋 中川, 川村	社会経済学	2	玉手, 松橋 中川, 川村	会計制度論	2	四方田	税務会計論	2	戸田(龍)			
	経営学	2		3	ミクロ経済学		4	1		経済政策	4		戸田(壮)	経済政策		4	清水(俊)				
	経済地理	2	後藤, 三宮 坂井, 前田(禎)	経済地理	2	後藤, 三宮 坂井, 前田(禎)	マクロ経済学	4	2	金融論	4	酒井(良)									
	日本史概論	2			西洋経済史		2	佐藤(睦)	西洋経済史	2	佐藤(睦)										
	外国史概論	2	{ 山本坪井	外国史概論	2	{ 山本坪井	マーケティング	2	上沼	マーケティング	2	上沼									
	地理学(含地誌)	2		{ 平井(誠)横山	地理学(含地誌)		2	前川(明)	財務会計論	2	岡村(勝)	連結会計論	2	岡村(勝)							
	人文地理学概論	2	{ 新井(智)横山		人文地理学概論	2	{ 新井(智)横山	社会政策	2	佐藤(孝)	社会政策	2	佐藤(孝)								
	自然地理学概論	2		平井(史)	自然地理学概論	2		平井(史)	日本経済史	2	{ 大江星野 内藤, 鳴瀬, 藤村	日本経済史	2	{ 大江星野 内藤, 鳴瀬, 藤村	社会思想史	2	的場	社会思想史	2	的場	
	社会学概論	2	服部	社会学概論	2	服部	世界経済論	2		世界経済論		2									
	哲学概論	2	{ 伊藤高山	哲学概論	2	{ 伊藤高山	財政学	2	5	財政学	2	5									

1:北村(隆), 坂上, 外木, 吉岡, 大滝 2:清水(俊), 玉井, 外木, 大澤(定) 3:小林(康), 三島, 原(泰), 加藤(寛) 4:小林(康), 三島, 原(泰), 加藤(寛) 5:池上, 五嶋, 統橋, 森田(圭)

〔備考〕

- 教育課程表中，印は隔年開講科目，は開講期変更追加科目，▲は 2009 年度以前の入学者まで履修することができる科目を示す。
- 「外国語講読 ～ 」は 2007 年度から各年次の設定がなくなり，1 年次から履修することができる。

〔履修要件〕

- 1・2 年次は上位年次の授業科目(関連科目を除く)を履修することはできない。
- 同一授業科目は，重複して履修することはできない。
- 共通科目の「日本国憲法」は，教職課程登録者のみ履修することができる。
- 各セメスターにおいて履修登録できる単位数は，22 単位以内とする。ただし，卒業年次生に限り，特別に法学部長の許可を得た者は上記の制限を超えて履修登録することができる(次の 5 の場合も同じ)。
- 長期履修学生制度適用者が各セメスターにおいて履修登録できる単位数は，16 単位以内とする。
- 通年科目を履修する場合は，その科目の単位数を二分割し，前期・後期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 各種課程に関する科目及び教職課程の「教職に関する科目」の単位数は，上記 4・5 の制限の枠外とする。

〔学外単位認定制度〕

学則第 13 条及び第 13 条の 2 に基づく次の単位は，本学における授業科目の履修とみなし，卒業要件単位に算入することができる。なお，横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は，各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催または推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で，本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で，本学の授業科目として認定された単位。

〔自治行政学科卒業要件〕

授業科目 入学年度	共通科目										専攻科目				自由 選択科目	合 計
	F Y S	外国 語科目	教養系科目					計	A 群	B 群	C 群	関 連 科 目	計			
			キ ャ リ ア 形 成 科 目	人 文 の 分 野	社 会 の 分 野	自 然 の 分 野	健 康 科 学 の 分 野									
2006年度 以降入学	2	4	4	4	4	28	28	28	30	86	18	132				
			計 22													

- 4 年以上(長期履修学生制度適用者については 6 年以上)在学し，学則所定の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。
- 共通科目から次の内訳で合計 28 単位以上修得すること。
 - (1) F Y S 2 単位(必修)。
 - (2) 外国語科目から同一語学を 4 単位以上。
 - (3) 教養系科目から 22 単位以上。ただし，人文・社会・自然の各分野からそれぞれ 4 単位以上修得すること。また，キャリア形成科目の単位は，卒業要件単位としては 2 単位までしか算入できない。
- 専攻科目から次の内訳で計 86 単位以上修得すること。
 - (1) A 群から 28 単位以上修得すること
 - (2) B 群から 28 単位以上修得すること
 - (3) C 群及び関連科目から 30 単位以上修得すること。

なお，A 群の「卒業要件単位数」を超える単位は B 群に換算できる。また，換算した単位を含めて B 群の「卒業要件単位数」を超える単位は C 群に換算できる。
- 自由選択科目の単位として，18 単位以上修得すること。自由選択科目の単位として算入できるものは，次のとおりとする。
 - (1) 共通科目・専攻科目の各「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 法律学科・他学部開講の専攻科目の単位。ただし，他学部他学科が受講を認めない科目は履修することができない。
 - (3) 教職課程登録者が修得した教職課程の「教職に関する科目」の単位。ただし，6 単位を上限とする。

——— 教育課程における標準年次の区切線について ———

標準年次が実線(———)で区切られている場合，原則として上位年次の授業科目は履修できません。
 標準年次が破線(-----)で区切られている場合，原則として上位年次の授業科目は履修できますが，
 [履修要件]等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。